【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第11期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	株式会社あみやき亭
【英訳名】	AMIYAKI TEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐藤　啓介
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目２番地の１
【電話番号】	０５６８（３２）８８００
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　　竹内　隆盛
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目２番地の１
【電話番号】	０５６８（３２）８８００
【事務連絡者氏名】	取締役　管理本部長　　竹内　隆盛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目３番17号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第７期	第８期	第９期	第10期	第11期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高（百万円）	4,597	5,923	7,724	9,463	11,809
経常利益（百万円）	561	773	922	1,105	1,407
当期純利益（百万円）	332	426	499	586	828
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	―	―	―	―	―
資本金（百万円）	244	518	518	1,290	2,473
発行済株式総数（株）	3,074	9,748	58,488	62,988	68,488
純資産額（百万円）	1,218	2,259	2,641	4,685	7,785
総資産額（百万円）	1,936	3,202	3,649	6,020	9,279
１株当たり純資産額（円）	396,428.72	230,718.69	44,995.37	74,221.16	113,484.28
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額) （円）	5,000 （―）	7,000 （―）	1,336.67 （666.67）	1,340.00 （670.00）	1,670.00 （670.00）
１株当たり当期純利益（円）	112,684.36	49,835.53	8,367.09	9,543.04	12,785.53
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	62.9	70.5	72.4	77.8	83.9
自己資本利益率（％）	34.2	24.5	20.4	16.0	10.6
株価収益率（倍）	―	16.7	39.4	42.6	33.3
配当性向（％）	4.4	14.0	16.0	14.0	13.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	499	801	851	1,135	1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△406	△630	△1,092	△809	△1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	110	539	△161	1,417	2,257
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	503	1,214	811,092	2,554	4,606
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	88 (375)	111 (539)	143 (717)	163 (791)	198 (1,044)

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
４．第8期の1株当たり配当額 7,000円には、上場記念配当1,000円を含んでおります。
５．第7期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は、非上場・非登録であり、期中平均株価の把握ができないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
６．第8期以降の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
７．第8期において、以下の株式分割を行っております。
・平成14年7月1日　株式1株につき2株の分割
第9期において、以下の株式分割を行っております。
・平成15年 5月20日　株式1株につき２株の分割
・平成15年11月20日　株式1株につき３株の分割
これらの株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、1株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）の算定に当っては、期首より株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

回次	第７期	第８期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月
1株当たり純資産額（円）	33,035.72	38,453.11
1株当たり配当額 （うち、1株当たりの中間配当額）（円）	416.66 (-)	1,166.66 (-)
1株当たりの当期純利益（円）	9,390.36	8,305.92

８．第8期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
９．第7期の株価収益率については、当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
１０．従業員数は、就業人員数であり、（　）内にパートタイマー（１日8時間換算）を外数で記載しております。

２【沿革】

年月	事項
平成７年６月	愛知県春日井市鳥居松町二丁目１番地に資本金46百万円にて株式会社あみやき亭を設立し、営業を開始。
平成７年７月	あみやき亭１号店を愛知県春日井市に開店。焼肉レストランの経営を開始。
平成10年６月	本社を愛知県春日井市朝宮町三丁目19番地の10に移転。
平成12年１月	あみやき亭10号店を名古屋市南区に開店。
平成12年１月	焼鳥第１号店（現 元祖やきとり家美濃路）を愛知県春日井市に開店。焼鳥専門店の経営を開始。
平成12年２月	本社を愛知県春日井市如意申町五丁目２番地の１に移転。
平成13年９月	あみやき亭20号店を愛知県津島市に開店。
平成13年10月	元祖やきとり家美濃路10号店を名古屋市北区に開店。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年１月	元祖やきとり家美濃路20号店を名古屋市中区に開店。
平成15年７月	あみやき亭30号店を大府市に開店。
平成16年７月	あみやき亭40号店を知立市に開店。
平成17年３月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定換え。
平成17年５月	元祖やきとり家美濃路30号店を名古屋市南区に開店。
平成17年６月	あみやき亭50号店を岐阜県岐南町に開店。

３【事業の内容】

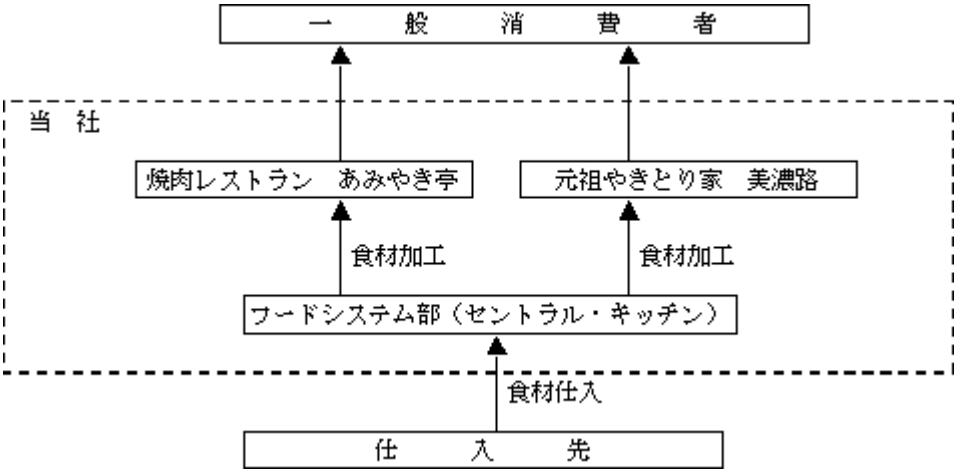
当社は、来店していただいたお客様に「感動」していただくということをモットーに、主として焼肉ディナー型レストラン及び焼鳥専門店の直営店舗の展開を行っております。

当社の主な出店地域は、東海4県であり、ドミナントを形成しながら出店範囲を拡大しております。

焼肉ディナー型レストランの「あみやき亭」は、新鮮で豊富なメニュー数（220種類以上）により競合店との差別化を図った、無煙ロースター使用の焼肉専門店であります。また、「元祖やきとり家美濃路」は、ファミリー客や女性客をターゲットに鶏の刺身や釜飯などメニューを豊富にし、かつリーズナブルな価格で提供している焼鳥専門店であります。

食材の調理や配送について、当社は、セントラルキッチンシステムを採用しており、センターで日々一括仕入・加工した食材を日々店舗に配送しております。

なお、事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
198（1,044）	33.3	2年2ヶ月	5,417

（注）１．従業員数は、就業人員（パートタイマーを除く）であります。また、（　）内にパートタイマー（１日８時間換算）を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．従業員が前事業年度末に比べ35名増加したのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油高や米中経済という不安材料を抱えながらも、設備投資と個人消費の内需の２本柱がけん引役となり、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

焼肉業界におきましては、米国のＢＳＥ対策の不備により消費者の不信感が増幅するなど、牛肉全体のイメージ悪化で総じて集客力は低下し、殆どの焼肉チェーン店の既存店売上高は前年割れで推移しました。

このような状況のもとで当社は、食肉の専門集団である強みを活かして、焼肉部門においては、安全と安心感が消費者に浸透している高品質の国産牛肉をリーズナブルな価格で提供し、焼鳥部門においては、炭火で１本１本手焼きする「焼き」の技術向上を推進することで顧客満足度を高め、客数増加に努めてまいりました。新規出店については、「あみやき亭」14店舗、「美濃路」8店舗の合計22店舗を出店し、総店舗数を95店舗としました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 11,809百万円（前年同期比24.8%増）、経常利益 1,407百万円（前年同期比27.3%増）、当期純利益 828百万円（前年同期比41.2%増）を計上し、創業以来、連続して増収増益を達成することができました。全体の既存店の売上高対前年比は、上期は99.6%、下期は99.4%、通期は99.5%でした。

部門別の状況は次のとおりであります。

「焼肉部門」

焼肉部門は、4月に三重県で初出店となる「川越店」と「鈴鹿店」、5月に「四日市日永店」と「弥富店」、6月に「豊橋北山店」と「岐南店」、7月に「平安通店」と「桑名大山田店」、9月に「鵜沼店」、10月に「稲沢店」、11月に静岡県で初出店となる「浜松曳馬店」、12月に「掛川店」、2月に「静岡石田店」と「江南店」の14店舗を新規に出店しました。新規出店により、「あみやき亭」の店舗数は58店舗、売上高 8,929百万円（前年同期比25.4%増）となりました。既存店の売上高対前年比は、上期は97.9%、下期は99.1%、通期は98.5%でした。

「焼鳥部門」

焼鳥部門は、5月に「南陽通店」、6月に岐阜県で初出店となる「岐南店」、7月に三重県で初出店となる「桑名大山田店」、9月に「鶴見通店」と「鵜沼店」、12月に「可児店」、2月に「江南店」、3月に「蒲郡店」の8店舗を新規に出店しました。新規出店により「美濃路」の店舗数は37店舗、売上高 2,880百万円（前年同期比23.0%増）となりました。既存店の売上高対前年比は、上期は104.9%、下期は100.4%、通期は102.6%でした。

（２）キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,051百万円増加し、当期末には4,606百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において、営業活動の結果得られた資金は1,425百万円となりました。

これは主に、税引前当期純利益が1,404百万円計上されたこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は1,631百万円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が1,423百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は2,257百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入が2,348百万円あったこと等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前事業年度及び当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
肉類	1,102	100.0	1,557	100.0
合計	1,102	100.0	1,557	100.0

（注）１．金額は製造原価によって表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

前事業年度及び当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

①　原材料仕入実績

品目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
肉類	974	100.0	1,290	100.0
合計	974	100.0	1,290	100.0

（注）１．金額は仕入価額によって表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②　商品仕入実績

品目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
肉類	753	28.3	892	29.5
酒類	654	24.6	732	24.2
青果	325	12.2	347	11.5
ドリンク	123	4.6	168	5.6
魚介類	71	2.7	89	2.9
タレ類	140	5.2	166	5.5
その他食材	596	22.4	625	20.8
合計	2,666	100.0	3,022	100.0

（注）１．金額は仕入価額によって表示しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

前事業年度及び当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高				
焼肉部門	7,122	75.3	8,929	75.6
焼鳥部門	2,341	24.7	2,880	24.4
合計	9,463	100.0	11,809	100.0

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5)収容能力及び収容実績

地域	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）				当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			
	客席数(席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	客席数(席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
あみやき亭								
愛知県	9,326	73.2	3,189,128	71.1	10,352	62.8	3,559,971	64.6
（名古屋市内）	(4,279)	(33.6)	(1,634,189)	(36.4)	(4,513)	(27.4)	(1,646,989)	(29.9)
（名古屋市外）	(5,047)	(39.6)	(1,554,939)	(34.7)	(5,839)	(35.4)	(1,912,982)	(34.7)
岐阜県	220	1.7	70,129	1.6	626	3.8	143,672	2.6
三重県	—	—	—	—	824	5.0	256,905	4.7
静岡県	—	—	—	—	620	3.7	53,200	0.9
小計	9,546	74.9	3,259,257	72.7	12,422	75.4	4,013,748	72.9
やきとり家美濃路								
愛知県	3,196	25.1	1,225,715	27.3	3,625	22.0	1,398,732	25.4
（名古屋市内）	(1,557)	(12.2)	(623,475)	(13.9)	(1,766)	(10.7)	(718,558)	(13.0)
（名古屋市外）	(1,639)	(12.9)	(602,240)	(13.4)	(1,859)	(11.3)	(680,174)	(12.3)
岐阜県	—	—	—	—	327	2.0	60,909	1.1
三重県	—	—	—	—	108	0.7	36,351	0.7
小計	3,196	25.1	1,225,715	27.3	4,060	24.6	1,495,992	27.1
合計	12,742	100.0	4,484,972	100.0	16,482	100.0	5,509,740	100.0

（注）１．上記は直営店舗における収容能力及び収容実績であります。
２．客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。

（6）地域別販売実績

地域	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
	売上高(百万円)	構成比（%）	期末店舗数（店）	売上高(百万円)	構成比（%）	期末店舗数（店）
あみやき亭						
愛知県	6,974	73.7	43	7,917	67.0	48
（名古屋市内）	(3,579)	(37.8)	(20)	(3,673)	(31.1)	(21)
（名古屋市外）	(3,395)	(35.9)	(23)	(4,244)	(35.9)	(27)
岐阜県	148	1.6	1	310	2.6	3
三重県	―	―	―	587	5.0	4
静岡県	―	―	―	113	1.0	3
小　計	7,122	75.2	44	8,929	75.6	58
やきとり家美濃路						
愛知県	2,341	24.7	29	2,699	22.9	33
（名古屋市内）	(1,201)	(12.7)	(14)	(1,484)	(12.6)	(17)
（名古屋市外）	(1,139)	(12.0)	(15)	(1,214)	(10.3)	(16)
岐阜県	―	―	―	114	1.0	3
三重県	―	―	―	66	0.5	1
小　計	2,341	24.8	29	2,880	24.4	37
合　計	9,463	100.0	73	11,809	100.0	95

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに注力するとともに、出店地域に強い媒体を使用した中途採用と、新卒採用のための積極的なパイプ作りなど、求人チャネルの多様化を図り人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、現在の「あみやき亭大学」に加えて焼鳥業態の「美濃路大学」をスタートさせて、店長候補者の養成に力を入れてまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

１．食の安全性について

当社は、他社に先駆けて国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、米国産牛肉が輸入解禁された場合に懸念される消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社の業績に影響を与える可能性があります。

２．セントラルキッチン及び店舗の衛生管理について

当社は、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工してその日の内に各店舗へ配送しております。セントラルキッチン及び店舗においては厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

３．食品衛生法による営業許可について

当社は、食品衛生法（昭和２２年法律第２３３号）に基づく「飲食業」として「飲食店」の経営を行っております。飲食業は、食品衛生法により規制を受けており、管轄保健所を通じての営業許可取得を必要としております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められておりますが、当社が食品衛生法第２３条及び第２４条の規定による許可の取消・営業の禁停止処分を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．出店戦略について

当社の基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、愛知県三河地区、岐阜県、三重県、静岡県を経て将来的には関東方面へ進出する計画であります。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

５．人材の確保・育成について

当社は、加速する出店ペースに備えて人材の確保・育成に力を入れておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。調理や接客等のオペレーションレベルを落としてまでの新規出店はしない方針であり、人材の育成スピードが出店ペースに追いつけない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（１）財政状態の分析

（流動資産）

現金及び預金が4,560百万円（2,038百万円増）となり、前期に比べて大幅に増加しました。これは、２月に公募増資により2,348百万円を調達したことが主な要因であります。流動資産は、総額で4,795百万円（前期末比73.5%増、2,032百万円増）となりました。

（固定資産）

固定資産は、新規出店に伴う建物、器具及び備品の増加が要因で4,484百万円（前期末比37.6%増、1,226百万円増）となりました。

資産合計では、9,279百万円となり、前期末より3,258百万円増加しました。

（流動負債）

流動負債は、1,494百万円（前期末比11.9%増、158百万円増）となりました。これは、期末月の仕入増加に伴い買掛金が前期末より34百万円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

固定負債は、0となりました。

負債合計では、1,494百万円となり、前期末より158百万円増加しました。

（資本の部）

資本の部は、7,785百万円（前期末比66.1%増、3,100百万円増）となりました。これは、２月に公募増資による資本金の増加（1,182百万円増）と資本準備金の増加（1,182百万円増）が主な要因であります。

（２）経営成績の分析

出店については、「あみやき亭」14店舗、「美濃路」8店舗の合計22店舗を新規に出店し、総店舗数は95店舗となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 11,809百万円（前期比24.8%増）、経常利益 1,407百万円（前期比27.3%増）、当期純利益 828百万円（前期比41.2%増）を計上することができました。

なお、部門別の分析は、第2[事業の概況]1[業績等の概要]（1）業績の項目をご参照下さい。

（売上原価および売上総利益）

売上原価は、4,568百万円（前期比21.7%増、813百万円増）で原価率は38.7%、売上総利益は、7,241百万円（前期比26.8%増、1,531百万円増）で売上高総利益率は61.3%となりました。

（販売費および一般管理費）

販売費および一般管理費は、5,869百万円（前期比27.2%増、1,254百万円増）で売上高比49.7%となりました。

（経常利益）

経常利益は、1,407百万円（前期比27.3%増、301百万円増）で、売上高に対する比率は、11.9%となりました。

（当期純利益）

当期純利益は828百万円（前期比41.2%増、241百万円増）となりました。その結果、売上高に対する比率は7.0%となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、積極的に店舗展開を図り、あみやき亭14店舗及び美濃路8店舗の直営店を新規出店いたしました。

この結果、当事業年度中に実施しました設備投資額は、1,411百万円となりました。

なお、当事業年度中において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

２【主要な設備の状況】

平成18年３月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業の部門別名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）								従業員数（人）
			建物	構築物	機械及び装置	車両運搬具	器具及び備品	土地（面積㎡）	無形固定資産	合計	
本社（加工場含む）（愛知県春日井市）	事務所加工場	事務用備品その他	3	―	4	6	1	―	0	15	42 (86)
あみやき亭小田井店他20店舗（愛知県名古屋市）	焼肉部門	店舗内装設備等	651	35	31	―	40	121 (446.11)	5	887	45 (243)
あみやき亭春日井本店他28店舗（愛知県名古屋外）	焼肉部門	店舗内装設備等	1,043	110	62	―	93	―	11	1,321	54 (303)
あみやき亭岐南店他２店舗（岐阜県多治見市）	焼肉部門	店舗内装設備等	126	21	10	―	15	―	1	175	6 (37)
あみやき亭鈴鹿店他２店舗（三重県）	焼肉部門	店舗内装設備等	184	24	12	―	24	―	1	248	7 (43)
あみやき亭浜松曳馬店他2店舗（静岡県）	焼肉部門	店舗内装設備等	184	24	11	―	22	―	0	244	5 (44)
元祖やきとり家美濃路浜田町店他15店舗（愛知県名古屋市）	焼鳥部門	店舗内装設備等	208	22	18	―	8	―	2	260	17 (127)
元祖やきとり家美濃路八田店他16店舗（愛知県名古屋外）	焼鳥部門	店舗内装設備等	188	35	16	―	7	―	1	250	17 (128)
元祖やきとり家美濃路岐南店他2店舗（岐阜県）	焼鳥部門	店舗内装設備等	58	14	6	―	2	―	2	85	3 (20)
元祖やきとり家美濃路桑名大山田店（三重県桑名市）	焼鳥部門	店舗内装設備等	24	0	1	―	1	―	0	28	2 (8)

（注）１．金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。
２．従業員数の（　）は、パートタイマー（１日８時間換算）を外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、需要動向、キャッシュ・フローの状況、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成18年３月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力（増加客席数）
				総額(百万円)	既支払額（百万円）		着手	完了	
あみやき亭4店舗	愛知県名古屋市外	焼肉部門	店舗内装設備等	320	116	自己資金及び増資資金	平成18・4	平成18・5	782
あみやき亭1店舗	三重県	焼肉部門	店舗内装設備等	80	1	自己資金及び増資資金	平成18・5	平成18・7	192
あみやき亭2店舗	静岡県	焼肉部門	店舗内装設備等	160	8	自己資金及び増資資金	平成18・5	平成18・6	384
元祖やきとり家美濃路1店舗	愛知県名古屋市外	焼鳥部門	店舗内装設備等	28	1	自己資金及び増資資金	平成18・4	平成18・5	102

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	144,000
計	144,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	68,488	68,488	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	68,488	68,488	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成13年８月24日（注）１	301	3,074	97	244	97	117
平成14年６月18日（注）２	1,200	4,274	60	304	61	178
平成14年７月１日（注）３	4,274	8,548	―	304	―	178
平成14年12月18日（注）４	1,000	9,548	178	483	244	423
平成15年１月16日（注）５	200	9,748	35	518	48	471
平成15年５月20日（注）６	9,748	19,496	―	518	―	471
平成15年11月20日（注）７	38,992	58,488	―	518	―	471
平成16年10月28日（注）８	4,500	62,988	772	1,290	772	1,244
平成18年２月９日（注）９	5,500	68,488	1,182	2,473	1,182	2,426

（注）１．有償第三者割当
発行株式数　　301株
発行価格　650,000円
資本組入額 325,000円
割当先　金融機関、取引先、従業員持株会他
２．新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
発行株式数　1,200株
発行価格　100,000円
資本組入額　50,000円
新株引受権の資本準備金組入額　1百万円
権利行使者　チャレンジブイコーポレーション有限会社
３．株式分割　１株を２株に分割
４．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行株式数　1,000株
発行価格　423,000円
資本組入額 178,500円
払込金総額 423百万円
５．有償第三者割当
発行株式数　　200株
発行価格　423,000円
資本組入額 178,500円
６．平成15年５月20日に、平成15年３月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割しました。
７．平成15年11月20日に、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、１株につき3株の割合をもって分割しました。
８．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行株式数 4,500株
発行価格　359,870円
発行価額　343,175円
資本組入額 171,588円
スプレッド方式によっております。
９．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行株式数 5,500株
発行価格　451,050円
発行価額　430,125円
資本組入額 215,063円
スプレッド方式によっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	38	18	98	34	2	6,384	6,574	―
所有株式数（株）	―	10,641	599	21,353	4,694	2	31,199	68,488	―
所有株式数の割合（%）	―	15.54	0.87	31.18	6.86	0.00	45.55	100	―

（注）上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
チャレンジブイコーポレーション有限会社	愛知県小牧市桃ヶ丘２丁目10番２号	14,640	21.37
佐藤　啓介	愛知県小牧市桃ヶ丘２丁目10番２号	12,550	18.32
米久株式会社	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	4,800	7.00
佐藤　きい	愛知県小牧市桃ヶ丘２丁目10番２号	3,000	4.38
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２番２号	2,676	3.90
日興シティ信託銀行株式会社（投信口）	東京都品川区東品川２丁目３番１４号	2,316	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	1,307	1.90
バンク　オブ　ニューヨーク　ジーシーエム　クライアント　アカウンツ　イー　アイエス　ジー	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	1,197	1.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番１１号	1,172	1.71
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投信口）	東京都中央区晴海１丁目８番１２号	1,145	1.67
計	―	44,803	65.41

（注）　上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社	2,676 株
日興シティ信託銀行株式会社	2,316 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,307 株
日本トラスティ・サービス信託銀行	1,172 株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,145 株

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　68,488	68,488	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	―	―	―
発行済株式総数	68,488	―	―
総株主の議決権	―	68,488	―

（注）完全議決権株式（その他）欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1株（議決権1個）含まれております。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月21日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	―	―	―

（注）　平成18年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、健全な経営基盤の維持と今後の事業展開のための内部留保の充実を勘案しつつも、安定配当の継続を基本に業績に応じては増配を検討するなど、弾力的な還元策を図っていく方針であります。

当期の利益配当につきましては、上記の方針の下、１株当たり1,670円00銭（うち中間配当670円00銭）の配当の実施を決定しました。

内部留保資金の使途については、主に新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

なお、第11期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月３日に行っております。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第７期	第８期	第９期	第10期	第11期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	―	680,000 □450,000	950,000 □485,000	441,000 ※477,000	505,000
最低（円）	―	426,000 □340,000	340,000 □252,000	394,000 ※290,000	336,000

（注）１．最高・最低株価は、平成17年3月１日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
なお、第10期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
２．□印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高（円）	425,000	423,000	432,000	505,000	485,000	450,000
最低（円）	339,000	378,000	379,000	405,000	416,000	413,000

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
取締役社長 (代表取締役)		佐藤　啓介	昭和25年９月８日生	昭和46年６月　株式会社三河屋入社 昭和51年６月　同社営業部長 昭和55年５月　同社専務取締役 平成７年６月　当社設立 代表取締役社長就任（現任）	12,550
常務取締役	営業本部長	福井　啓雄	昭和40年１月３日生	昭和62年４月　株式会社三河屋入社 平成９年10月　当社入社 平成９年11月　春日井本店店長 平成11年６月　営業本部長 平成11年７月　フードシステム本部長 平成11年11月　当社取締役フードシステム本部長 平成13年10月　当社取締役企画本部長 平成14年８月　当社常務取締役美濃路営業本部長 平成15年10月　当社常務取締役厨房統括本部長 平成17年 4月　当社常務取締役営業本部長就任（現任）	401
常務取締役	フードシステム本部長	小坂　治樹	昭和36年10月22日生	昭和59年４月　株式会社グランドタマコシ入社 平成７年１月　佐川急便株式会社入社 平成11年１月　当社入社 平成13年９月　フードシステム本部長 平成14年３月　当社取締役フードシステム本部長 平成17年４月　当社常務取締役フードシステム本部長就任（現任）	55
取締役	管理本部長	竹内　隆盛	昭和33年6月12日生	昭和53年４月　公認会計士堀口茂登事務所入所 平成11年６月　当社入社 平成14年２月　管理本部長 平成14年３月　当社取締役管理本部長就任（現任）	118
取締役		千々和　康	昭和32年9月15日生	昭和56年４月　中央三井信託銀行入行 平成15年12月　当社入社 平成16年 1月　当社経営戦略室長（現任） 平成18年 6月　当社取締役就任	1
常勤監査役		近田　英美	昭和14年５月12日生	昭和42年10月　内田監査事務所 (現あずさ監査法人)入所 昭和58年９月　公認会計士登録 平成７年12月　愛知海運株式会社入社 平成13年６月　当社監査役就任 平成15年６月　当社常勤監査役就任（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（株）
監査役		丹羽　信義	昭和９年５月２日生	昭和30年４月　愛知県警察官任官 平成５年４月　小牧署交通課長 平成７年５月　東春信用金庫入庫 平成12年１月　有限会社ヒマラヤ商会入社 平成12年４月　同社代表取締役就任（現任） 平成13年６月　当社監査役就任（現任）	0
監査役		隅田　慶彦	昭和15年10月１日生	昭和38年６月　愛知県警察官任官 平成11年９月　瑞穂警察署長 平成14年６月　当社監査役就任（現任）	6
				計	13,134

（注）　監査役近田英美・丹羽信義・隅田慶彦の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

（会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等）

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。

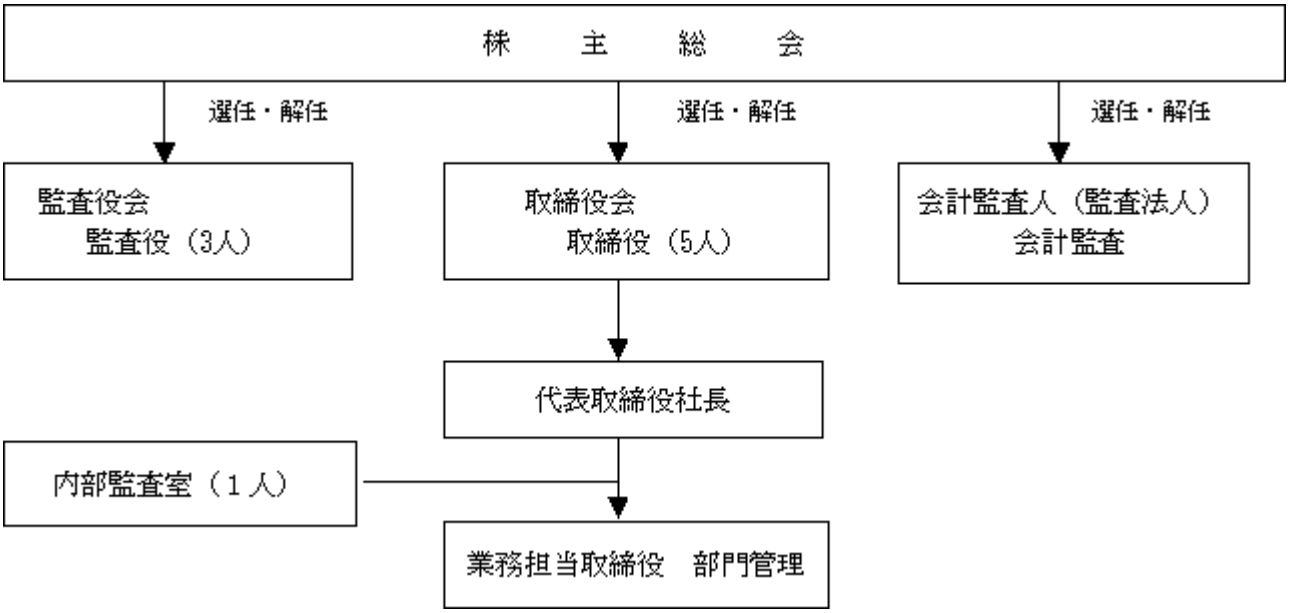
監査役につきましては、現任の３名全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。なお、社外監査役と会社との間に特別な利害関係はありません。また、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。

法令遵守につきましては、社外の有識者（弁護士、公認会計士）に必要なときに確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡野英生氏、安藤泰行氏であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補4名であります。

（経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況）



（役員報酬の内容）

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

社内取締役	87百万円
監査役	11百万円
計	98百万円

（監査報酬の内容）

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬は、8百万円であります。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額単位については、従来千円未満切捨てで表示しておりましたが、百万円未満切捨てに変更しております。

また、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び当事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			2,522			4,560	
２．預け金			32			45	
３．商品			19			19	
４．製品			1			4	
５．原材料			53			2	
６．貯蔵品			0			―	
７．前払費用			68			78	
８．繰延税金資産			48			68	
９．その他			16			14	
流動資産合計			2,763	45.9		4,795	51.7
Ⅱ　固定資産							
(1)有形固定資産							
１．建物		2,396			3,350		
減価償却累計額		501	1,895		675	2,674	
２．構築物		300			467		
減価償却累計額		121	179		176	290	
３．機械及び装置		209			294		
減価償却累計額		75	134		117	177	
４．車両運搬具		13			13		
減価償却累計額		4	8		7	6	
５．器具及び備品		449			576		
減価償却累計額		272	177		357	219	
６．土地			121			121	
７．建設仮勘定			78			127	
有形固定資産合計			2,593	43.1		3,616	39.0

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(2) 無形固定資産							
１．ソフトウェア			0			0	
２．その他			18			27	
無形固定資産合計			18	0.3		27	0.3
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			9			11	
２．長期貸付金			190			200	
３．長期前払費用			73			147	
４．繰延税金資産			19			23	
５．差入保証金			325			412	
６．その他			26			43	
投資その他の資産合計			644	10.7		839	9.0
固定資産合計			3,257	54.1		4,484	48.3
資産合計			6,020	100.0		9,279	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金			397			431	
２．未払金			199			209	
３．未払費用			242			322	
４．未払法人税等			351			384	
５．未払消費税等			67			58	
６．預り金			23			27	
７．賞与引当金			47			50	
８．前受収益			7			10	
流動負債合計			1,335	22.2		1,494	16.1

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
その他			0			―	
固定負債合計			0	0.0		―	―
負債合計			1,335	22.2		1,494	16.1
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		1,290	21.4		2,473	26.7
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金		1,244			2,426		
資本剰余金合計			1,244	20.7		2,426	26.1
Ⅲ　利益剰余金							
(1) 利益準備金		36			36		
(2) 任意積立金							
１．特別償却準備金		1			1		
２．別途積立金		1,400			1,900		
(3) 当期未処分利益		710			944		
利益剰余金合計			2,148	35.7		2,882	31.1
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1	0.0		2	0.0
資本合計			4,685	77.8		7,785	83.9
負債・資本合計			6,020	100.0		9,279	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			9,463	100.0		11,809	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．商品及び製品期首たな卸高		13			20		
２．当期製品製造原価		1,102			1,557		
３．当期商品仕入高		2,666			3,022		
合計		3,781			4,600		
４．他勘定振替高	※1	5			8		
５．商品及び製品期末たな卸高		20	3,754	39.7	23	4,568	38.7
売上総利益			5,709	60.3		7,241	61.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．広告宣伝費		83			88		
２．役員報酬		104			98		
３．給与手当		2,062			2,614		
４．賞与		86			93		
５．賞与引当金繰入額		45			48		
６．福利厚生費		133			162		
７．旅費交通費		28			44		
８．通信費		18			28		
９．水道光熱費		353			457		
10．消耗品費		231			308		
11．租税公課		62			88		
12．賃借料		627			800		
13．減価償却費		295			381		
14．その他		481	4,614	48.7	653	5,869	49.7
営業利益			1,094	11.6		1,371	11.6
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		3			4		
２．受取配当金		0			0		
３．協賛金収入		29			42		

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
４．その他		1	34	0.4	12	59	0.5
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		0			0		
２．新株発行費		13			16		
３．シンジケートローン手数料		9	23	0.3	6	24	0.2
経常利益			1,105	11.7		1,407	11.9
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※2	0			―		
２．損害賠償金		0			3		
３．保険金収入		1			―		
４．前期損益修正益	※3	21	24	0.2	―	3	0.0
Ⅶ　特別損失							
固定資産除却損	※4	8			4		
災害損失	※5	0	8	0.1	1	5	0.0
税引前当期純利益			1,120	11.8		1,404	11.9
法人税、住民税及び事業税		545			600		
法人税等調整額		△11	534	5.6	△24	576	4.9
当期純利益			586	6.2		828	7.0
前期繰越利益			162			158	
中間配当額			39			42	
当期未処分利益			710			944	

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		923	83.8	1,341	86.1
Ⅱ　労務費	※２	154	14.0	191	12.3
Ⅲ　経費	※３	24	2.2	24	1.6
当期総製造費用		1,102	100.0	1,557	100.0
当期製品製造原価		1,102		1,557	

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。 ※２．労務費のうち賞与引当金繰入額は、1百万円であります。 ※３．主な経費の内訳は、次のとおりであります。 水道光熱費　4百万円 賃借料　4百万円 減価償却費　1百万円	１．原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。なお、当社は生鮮品を加工しており、仕掛品はありません。 ※２．労務費のうち賞与引当金繰入額は、2百万円であります。 ※３．主な経費の内訳は、次のとおりであります。 水道光熱費　4百万円 賃借料　4百万円 減価償却費　1百万円

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,120	1,404
減価償却費		297	382
賞与引当金の増加額		9	2
受取利息及び受取配当金		△3	△4
支払利息		0	0
新株発行費		13	16
有形固定資産売却益		△0	―
固定資産除却損		8	4
前期損益修正益		21	―
たな卸資産の増減（△増加）		△57	47
その他流動資産の増加額		△21	△7
仕入債務の増加額		126	34
未払金及び未払費用の増加額		32	113
未払消費税等の増減額（△減少）		15	△8
その他流動負債の増加額		11	38
役員賞与の支払額		△10	△10
その他		9	6
小計		1,572	2,020
利息及び配当金の受取額		3	4
利息の支払額		△0	△0
法人税等の支払額		△441	△599
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,135	1,425

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△50	―
定期預金の払戻による収入		100	―
有形固定資産の取得による支出		△750	△1,423
有形固定資産の売却による収入		3	―
無形固定資産の取得による支出		△4	△10
投資有価証券の取得による支出		△1	△1
差入保証金への支出		△60	△88
差入保証金の回収による収入		0	0
貸付けによる支出		△37	△34
貸付金の回収による収入		10	13
その他		△19	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー		△809	△1,631
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△18	―
長期未払金の返済による支出		△7	―
株式の発行による収入		1,530	2,348
配当金の支払額		△78	△84
その他		△8	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,417	2,257
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△減少）		1,743	2,051
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		811	2,554
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	2,554	4,606

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 （平成17年６月29日）		当事業年度 株主総会承認日 （平成18年６月21日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			710		944
Ⅱ　任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		0	0	0	0
合計			710		944
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		42		68	
２．役員賞与金		10		13	
（うち監査役賞与金）		(1)		(1)	
３．任意積立金					
(1) 別途積立金		500	552	600	681
Ⅳ　次期繰越利益			158		263

次へ

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	(1) その他有価証券 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料・商品 先入先出法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 原材料・商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 （主な耐用年数） 建物　15年～31年 器具及び備品　３年～８年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
４．繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1)新株発行費 同左
５．引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 （自　平成16年4月１日 至　平成17年3月31日）	当事業年度 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）
――――――――――	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計審議会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

次へ

注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１．会社が発行する株式の総数 普通株式　144,000株 発行済株式の総数 普通株式　62,988株 ２．（配当制限） 商法施行規則第１２４条第３号に規定する資産に時価を付した事により増加した純資産額は1百万円であります。 ３.コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行８行とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額　1,000百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　1,000百万円	※１．会社が発行する株式の総数 普通株式　144,000株 発行済株式の総数 普通株式　68,488株 ２．（配当制限） 商法施行規則第１２４条第３号に規定する資産に時価を付した事により増加した純資産額は2百万円であります。 ３.コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行８行とコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額　1,000百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　1,000百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１.他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費　5百万円	※１.他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費　8百万円
※２.固定資産売却益の内訳 車両運搬具　0百万円	※２.　――――――
※３.前期損益修正益は固定資産の税務調査否認額受入れによるものであります。	※３.　――――――
※４.固定資産除却損の内訳 建物　6百万円 器具及び備品　0百万円 その他　1百万円 計　8百万円	※４.固定資産除却損の内訳 建物　3百万円 器具及び備品　0百万円 その他　0百万円 計　4百万円
※５.災害損失は、風水害等によるものであります。	※５.災害損失は、風水害等によるものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金　2,522 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 預け金　32 現金及び現金同等物　2,554	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金　4,560 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 預け金　45 現金及び現金同等物　4,606

次へ

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額
（百万円）</th><th>期末残高相当額
（百万円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>12</td><td>11</td><td>0</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>12</td><td>11</td><td>0</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　0百万円
１年超　－百万円
合計　0百万円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　2百万円
減価償却費相当額　2百万円
支払利息相当額　0百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
当事業年度において、重要性のあるリース取引はなくなりましたので、該当事項はありません。
２．未経過リース料期末残高相当額
当事業年度において、重要性のあるリース取引はなくなりましたので、該当事項はありません。
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　0百万円
減価償却費相当額　0百万円
支払利息相当額　0百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

次へ

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

その他有価証券で時価のあるもの（平成17年３月31日現在）

	種　　類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　　式	7	9	2
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	―	―	―	―
合計		7	9	2

当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

その他有価証券で時価のあるもの（平成18年３月31日現在）

	種　　類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　　式	8	11	3
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	―	―	―	―
合計		8	11	3

次へ

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

次へ

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	（繰延税金資産） 未払事業税　23百万円 賞与引当金繰入超過額　19百万円 少額固定資産　8百万円 事業用定期借地権仲介手数料　10百万円 その他　8百万円 繰延税金資産計　69百万円 （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金　△0百万円 特別償却準備金　△0百万円 繰延税金負債計　△1百万円 繰延税金資産の純額　67百万円	（繰延税金資産） 未払事業税　34百万円 賞与引当金繰入超過額　24百万円 少額固定資産　11百万円 事業用定期借地権仲介手数料　12百万円 その他　12百万円 繰延税金資産計　93百万円 （繰延税金負債） その他有価証券評価差額金　△1百万円 特別償却準備金　△0百万円 繰延税金負債計　△2百万円 繰延税金資産の純額　91百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率　40.4% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.4% 住民税均等割額　3.2% 同族会社の留保金課税　2.9% 税額控除　△0.2% その他　1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　47.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	佐藤啓介	愛知県小牧市	―	当社代表取締役社長	(被所有)直接 19.92%	―	―	土地の賃借（注）	2	前払費用 差入保証金	0 1

（注）　当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	佐藤啓介	愛知県小牧市	―	当社代表取締役社長	(被所有)直接 18.32%	―	―	土地の賃借（注）	2	前払費用 差入保証金	0 1

（注）　当社は、土地の賃借契約につきまして駐車場用地として使用しており、近隣の地代を参考にした価格によっております。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額	74,221.16円	113,484.28円
１株当たり当期純利益	9,543.04円	12,785.53円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
当期純利益（百万円）	586	828
普通株主に帰属しない金額（百万円）	10	13
（うち利益処分による役員賞与金）	(10)	(13)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	576	815
期中平均株式数（株）	60,398.95	63,756.49

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	2,396	964	10	3,350	675	181	2,674
構築物	300	167	0	467	176	55	290
機械及び装置	209	84	―	294	117	41	177
車両運搬具	13	―	―	13	7	2	6
器具及び備品	449	134	7	576	357	91	219
土地	121	―	―	121	―	―	121
建設仮勘定	78	127	78	127	―	―	127
有形固定資産計	3,569	1,478	97	4,951	1,334	373	3,616
無形固定資産							
ソフトウェア	―	―	―	0	0	0	0
その他	―	―	―	31	4	1	27
無形固定資産計	―	―	―	32	4	1	27
長期前払費用	96	85	4	177	30	8	147

（注）1.当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗開設（22店舗）による内装設備等の増加	964百万円
構築物	新規店舗開設（22店舗）による看板、外溝工事等の増加	167百万円
器具及び備品	新規店舗開設（22店舗）によるPOSレジ等の増加	134百万円
建設仮勘定	平成18年4月以降オープン予定　店舗支払	78百万円

2.無形固定資産の金額が資産総額の100分の１以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他の有利子負債				
１年以内に返済予定の長期未払金	2,119	―	―	―
長期未払金	―	―	―	―
計	2,119	―	―	―

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注)１（百万円）			1,290	1,182	―	2,473
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）１	（株）	(62,988)	(5,500)	(―)	(68,488)
	普通株式（注）１	（百万円）	1,290	1,182	―	2,473
	計	（株）	(62,988)	(5,500)	(―)	(68,488)
	計	（百万円）	1,290	1,182	―	2,473
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金(注)１	（百万円）	1,244	1,182	―	2,426
	計	（百万円）	1,244	1,182	―	2,426
利益準備金及び任意積立金	（利益準備金）	（百万円）	36	―	―	36
	（任意積立金） 特別償却準備金（注）２	（百万円）	1	―	0	1
	別途積立金（注）２	（百万円）	1,400	500	―	1,900
	計	（百万円）	1,438	500	0	1,937

（注）１．資本金、資本金のうち既発行株式、資本準備金の当期増加は、平成18年2月9日を払込期日とする有償一般募集増資によるものであります。
２．任意積立金の当期増減額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
賞与引当金	47	50	47	―	50

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	2,765
普通預金	1,795
別段預金	0
小計	4,560
合計	4,560

② 売掛金

(イ)相手先別内訳

該当事項はありません。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
－	1	1	－	100	－

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額（百万円）
肉類	2
酒類	5
青果	1
ドリンク	3
魚介類	0
タレ類	2
その他	3
合計	19

④ 製品

品名	金額（百万円）
肉類	4
合計	4

⑤　原材料

品名	金額（百万円）
肉類	2
合計	2

⑥　差入保証金

相手先	金額（百万円）
㈱村上商店	10
長谷尚彦	10
ジャパンレンタカー	10
大丸不動	8
サンプロス㈱	8
その他（㈲葵梱包他）	366
合計	412

⑦　買掛金

相手先	金額（百万円）
藤桂京伊㈱	65
米久㈱	49
デリカ食品工業㈱	45
㈱大光	33
中日本フード㈱	19
その他	219
合計	431

⑧　未払法人税等

区分	金額（百万円）
法人税	236
住民税	63
事業税	85
合計	384

(3)　【その他】

特記すべき事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、５株券、10株券、50株券、100株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	―
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社　名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告方法	当社は電子公告制度を採用しております。法定公告サイトは以下の通りです。 http://www.amiyakitei.co.jp
株主に対する特典	年一回毎年3月31日現在の株主に対し、以下の基準により優待券またはお米を贈呈する。 ・所有株式数1株以上の株主に対し、一律10,000円（1,000円券10枚）の食事優待券を贈呈する。 ・お米を希望する株主に対し、食事優待券の全部返送と引き換えに新米（新潟県産コシヒカリ）5ｋｇを贈呈する。

（注）１．やむを得ない事由で電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載します。
２．当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第10期）　（自　平成16年4月１日　至　平成17年3月31日）平成17年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年6月29日に提出した有価証券報告書にかかる訂正報告書
平成18年1月20日及び平成18年1月30日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書（有償一般増資及び売出し）及びその添付書類　平成18年1月25日東海財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類　平成18年1月25日東海財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正報告書
平成18年1月25日に提出した有価証券届出書（有償一般増資及び売出し）に係る訂正報告書
平成18年1月30日及び平成18年2月2日東海財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年1月25日に提出した有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正報告書
平成18年1月30日及び平成18年2月2日東海財務局長に提出。

(7) 半期報告書
（第11期中）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）平成17年12月16日東海財務局長に提出。

(8) 半期報告書の訂正報告書
平成18年1月20日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

株式会社あみやき亭

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岡野　英生　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　安藤　泰行　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月22日

株式会社あみやき亭

取締役会　御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岡野　英生　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　安藤　泰行　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あみやき亭の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あみやき亭の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。